

地球温暖化

現状

上昇し続ける世界平均気温
1850年から2020年の間に1.09℃上昇
増加し続けるCO₂濃度
工業化前に比べて約47%増加
気候への影響
1950年代以降に大雨の頻度と強度が増加

将来予測

今世紀末の世界平均気温
工業化前と比べて+1.0～5.7℃
今世紀末の年平均降水量
1995～2014年と比べて最大で13%増加
極端な降水の強度
1℃進行するごとに、極端な日降水量の強度が約7%上昇

出典: IPCC AR6 WG1 政策決定者向け要約(文部科学省及び気象庁)を基に作成

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ

Zero Emission
Tokyo1.5
1.5℃への挑戦

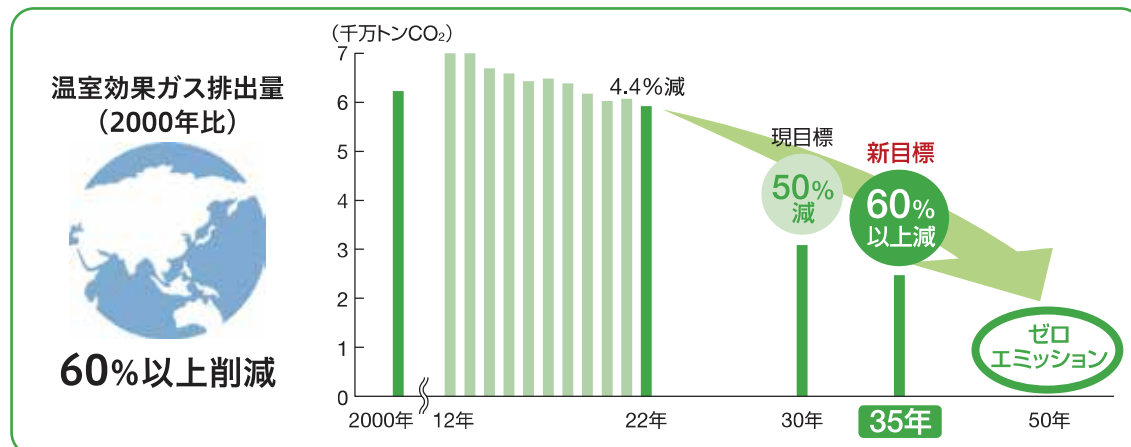
ゼロエミッション東京戦略
Beyond カーボンハーフ

2050年ゼロエミッションに向けた
新たなマイルストーン—2035年施策目標—

カーボンハーフの先の道筋として2035年の新目標を設定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で**60%以上削減**する新目標を設定
- 国際的に求められる水準*も踏まえ、エネルギー・資源の大消費地として更なる削減に意欲的に取り組みます。

* IPCC「国連気候変動に関する政府間パネル」が求める「1.5℃目標」に整合する水準



2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、31の個別目標を掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

出典: 東京都「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」



クール・ネット東京

東京都地球温暖化防止活動推進センターは「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に基づき、公益財団法人 東京都環境公社が東京都知事から指定を受け、平成20年4月に開設しました。東京都や区市町村等と連携して普及啓発に取り組むとともに、都民や事業者の皆様の地球温暖化防止の取組や省エネ対策を支援しています。

事業の詳細は **クール・ネット東京** **HPをご覧ください**

- ☒ 地球温暖化・省エネ対策について知りたい方
- ☒ 補助金・助成金のご案内
- ☒ 研修会・セミナー・イベント情報



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)

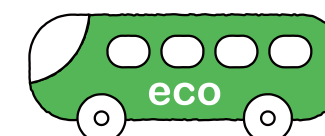
〒163-0817 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル17階
TEL:03-5990-5061(代表) <https://www.tokyo-co2down.jp/>

2025.6

クール・ネット東京
事業案内2025

安心な未来へ。
今、東京でできること。

〈 CO₂ DOWN 〉



今だけでなく、これからの子供達のために、
企業も、私たち一人ひとりも工夫して温暖化対策を進め、もっと安心できる未来を目指しませんか？

一人ひとりの省エネ対策の積み重ねが大きな力になって、地球温暖化の防止に役立ちます。

そんな省エネルギー・創エネルギーに取り組む方々を
「クール・ネット東京」は様々な施策で支援いたします。



クール・ネット東京

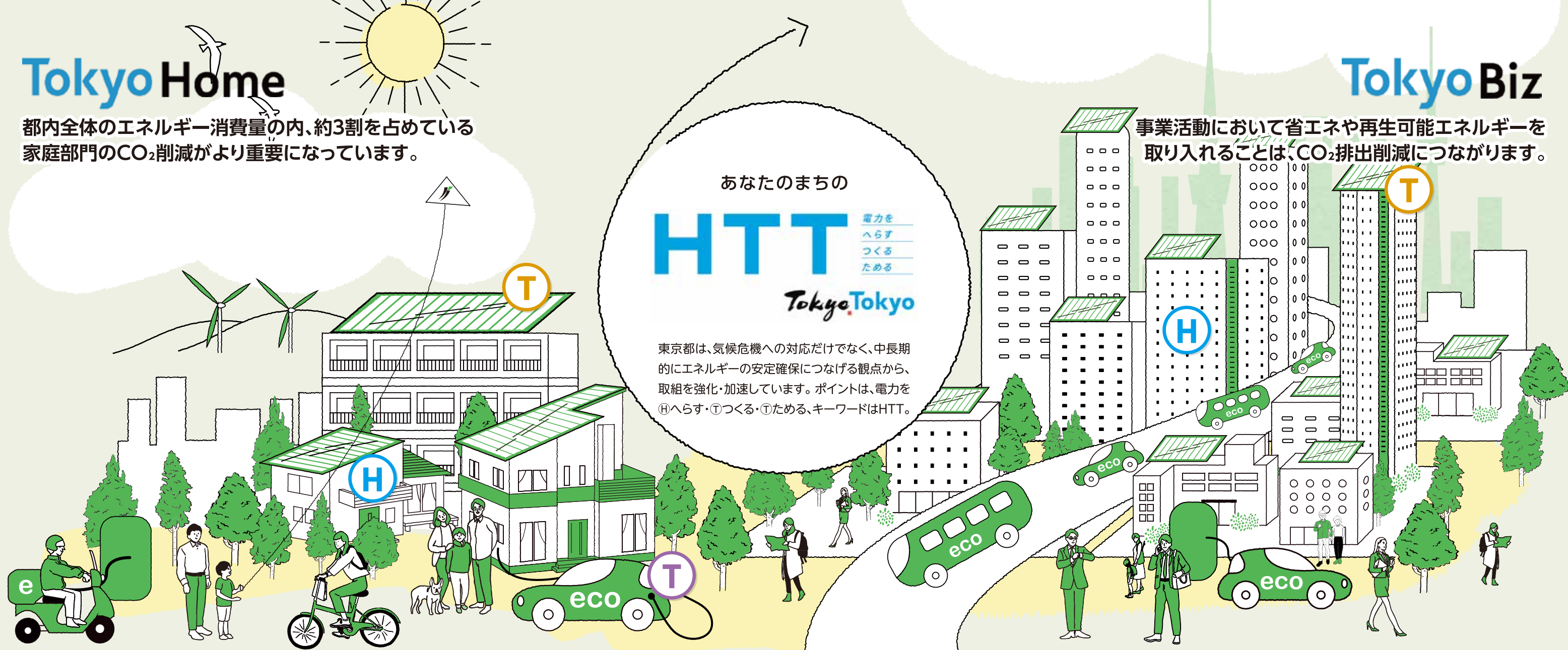
東京都地球温暖化防止活動推進センター

Tokyo Home

都内全体のエネルギー消費量の内、約3割を占めている
家庭部門のCO₂削減がより重要になっています。

Tokyo Biz

事業活動において省エネや再生可能エネルギーを
取り入れることは、CO₂排出削減につながります。



クール・ネット東京はHTTに取り組む方々を様々な施策で支援いたします。

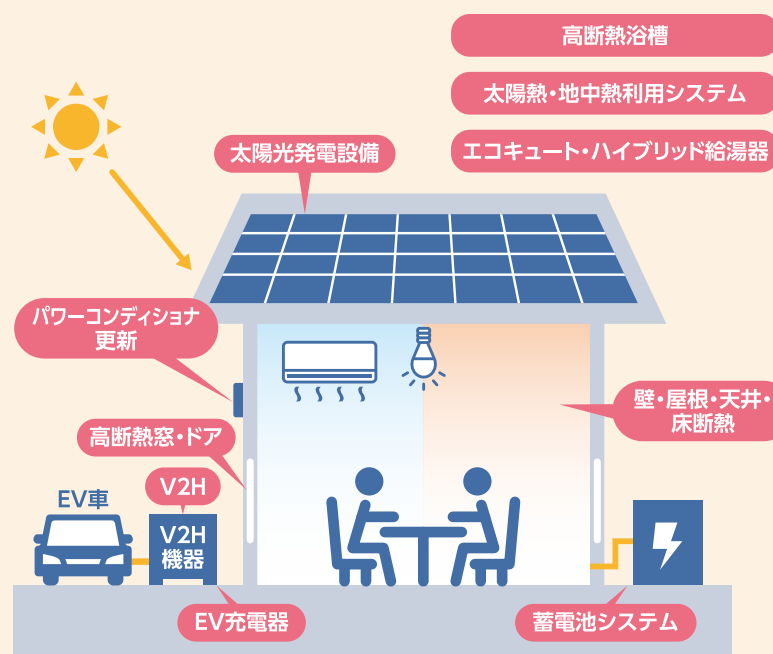
省エネなくらして④へらす

断熱性・省エネ性能に優れた住宅の新築や既存住宅への高断熱の窓やドア、壁や床への改修などの助成を通じて、家庭におけるエネルギーを低減し、快適な居住環境の実現に取り組んでいます。また、自治体・企業のセミナーへの講師派遣やイベントへの出展を通じて地球温暖化の仕組みや省エネのコツを紹介するなど、都民一人ひとりの「④へらす」を支援しています。

太陽光発電と蓄電池で

①つくる・①ためる

太陽光による自家発電と電気の有効活用や非常時のエネルギーの自立性向上を目的に、電気自動車と住宅が双方向で電気のやりとりができるV2Hや太陽光発電設備、蓄電池などに対して様々な助成を行っています。また、太陽光発電や太陽熱に適した屋根が一目でわかる東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)を公開するほか、太陽光発電に関する総合相談受付を開設し、都民の「①つくる・①ためる」をサポートしています。

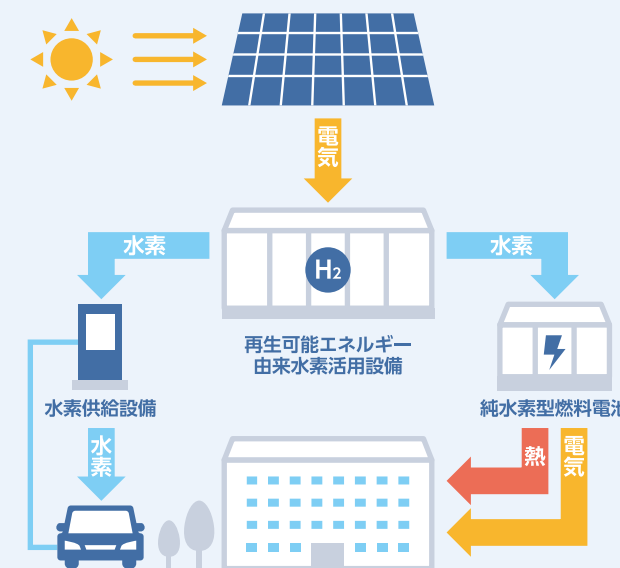


省エネ対策で④へらす

技術専門員による省エネルギー診断やオンラインサービスの「省エネ診断ナビ」の利用促進を通じて、中小規模事業所の省エネや地球温暖化対策の取組の後押しを行っています。また、省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入等のお問合せに対応する相談窓口を開設するほか、事業者の皆様が開催する研修会に対して専門の講師を派遣するなど、中小規模事業所の脱炭素化への取組を支援しています。

水素と再エネで①つくる・①ためる

水素社会の早期実現に向けて、燃料電池自動車の普及促進、インフラ整備等、水素エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。また、水素製造そのものの脱炭素化を進めるため、再生可能エネルギー由来の水素製造に対する助成も実施し、東京都の脱炭素化社会の実現に向けて取り組んでいます。



区市町村連携

環境政策の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を強化していくことが重要です。都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して財政的支援を実施しています。東京都と区市町村が一体となって環境課題に取り組めるよう支援を行っています。